

はじめに

本県に未曾有の被害をもたらした東日本大震災から3年が経ち、本県の復興は着実に前へと進んでおります。これまで本県における消防防災体制は、関係各位の御努力により、着実に充実強化されてきており、県民の安全・安心の確保に重要な役割を果たしているところです。

しかし、昨年は、県内各地で大雨・洪水等の各種警報が発令されるなど、各地で災害が発生し、また、今年2月には、例年にないほどの大雪により、県内の幹線道路に障害が出るなど、公共交通機関に大きな影響が出ました。

これまで、県では、震災の教訓を踏まえ、地域防災計画の見直しや初動体制の整備、自主防災組織に対する支援など、優先順位を明確にしながら防災体制の充実強化に取り組んでまいりました。今後も、県民の安全・安心のために、総合的な消防防災行政を積極的に推進していく必要があります。

また、「地域の消防・防災力の要」として大きな役割を果たしている消防団については、近年の社会環境の変化等により、団員数の減少、高齢化など、様々な課題に直面しています。このため、昨年の臨時国会において、消防団を地域防災力の中核として位置付け、その機能を強化するため、議員立法による「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が平成25年12月13日に公布、施行されたところです。これまで、本県では、消防団員を確保するため、関係機関が連携し、消防団員入団促進の取組みを進めているところですが、本県の消防団員に占める被雇用者の団員の割合が8割近くにも及んでいることから、消防団に入団しやすく活動しやすい環境づくりの促進に向け、事業所への働きかけに力を入れて取り組んでいます。

本書は、平成24年中に発生した県内の災害等の状況や消防業務全般についての統計データを収録したものです。消防防災関係者はもとより、多くの皆様方に御活用いただき、今後の消防防災施策の参考としていただければ幸いです。

平成26年3月

福島県生活環境部

次長(県民安全担当) 古市正二